

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉への拙速な参加表明に抗議し、国民への十分な説明を求める意見書

野田首相は、さきで開催されたアジア太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）首脳会議において、環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定について、交渉参加に向けて関係国と協議に入ることとし、事実上の交渉参加を表明した。

しかし、ＴＰＰ協定への交渉参加については、与野党を問わず慎重な意見が多数出され、また、地方議会においても反対や慎重な対応を求める意見書が相次いで可決されている。

当飯山市議会としてあらためてここに反対であることを表明するものである。

しかしながら、このような状況を見做して、ＡＰＥＣ首脳会議において、拙速に交渉参加を表明したことに断固抗議するものである。

ＴＰＰ協定については、農林水産分野のみならず国民生活のあらゆる分野に大きな影響を及ぼすことが予想されているにもかかわらず、国民への情報提供がほとんど行われていないばかりか、国内経済への影響に関する各省庁の試算が異なるなど政府内の足並みの乱れもあり、国民的議論を尽くしたとは言い難い。

よって、政府においては、ＴＰＰ協定に関する十分な国民的議論が行われるよう、関係国との協議で得られた情報を速やかに明らかにするとともに、ＴＰＰ協定に参加した場合のメリット、デメリット及び国益に関わる問題点を国民に分かりやすく説明することを強く要請する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２３年１２月１６日

内閣総理大臣 様
外務大臣 様
農林水産大臣 様
経済産業大臣 様
国家戦略担当大臣 様

飯山市議会議長 久保田 幸治